

令和7年度

定期監査結果報告書

津島市監査委員

## 目 次

第1	監 査 の 種 類	1
第2	監査の対象及び監査対象期間	1
第3	監 査 の 期 間	1
第4	監査を執行した監査委員	1
第5	監 査 の 方 法	2
第6	監 査 の 着 眼 点	2
第7	監 査 の 結 果	2
	個 別 事 項	3
	企 画 政 策 課	3
	秘 書 広 報 課	4
	人 事 課	5
	危 機 管 理 課	6
	市 民 協 働 課	7
	市 民 課	9
	福 祉 課	12
	高 齢 介 護 課	15
	保 険 年 金 課	19
	共 存 園 保 育 所	24
	健 康 推 進 課	25
	看 護 専 門 学 校	27
	会 計 課	28
	神 守 小 学 校	29
	高 台 寺 小 学 校	30
	議 事 課	31
	監 査 事 務 局	32

## 第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による監査

## 第2 監査の対象及び監査対象期間

監査の対象は、監査等執行計画に基づき、市の全部局を対象に、2年に一度監査を行う。ただし、小中学校、保育所等は、過去の監査の実施状況を勘案して、抽出して監査を行う。

監 査 対 象 部 課		監 査 対 象 期 間
総合政策部	企画政策課	令和7年4月1日～令和7年11月30日
	秘書広報課	令和7年4月1日～令和7年10月31日
	人事課	令和7年4月1日～令和7年11月30日
	危機管理課	令和7年4月1日～令和7年8月31日
市民生活部	市民協働課	令和7年4月1日～令和7年10月31日
	市民課	令和7年4月1日～令和7年10月31日
福祉部	福祉課	令和7年4月1日～令和7年10月31日
	高齢介護課	令和7年4月1日～令和7年8月31日
	保険年金課	令和7年4月1日～令和7年8月31日
こども健康部	幼児保育課 共存園保育所	令和7年4月1日～令和7年9月30日
	健康推進課	令和7年4月1日～令和7年8月31日
看護専門学校		令和7年4月1日～令和7年8月31日
会計課		令和7年4月1日～令和7年10月31日
教育委員会	神守小学校	令和7年4月1日～令和7年9月30日
	高台寺小学校	令和7年4月1日～令和7年10月31日
議会事務局	議事課	令和7年4月1日～令和7年9月30日
監査事務局		令和7年4月1日～令和7年10月31日

## 第3 監査の期間

令和7年9月3日から令和8年2月2日まで（予備監査から委員監査までの期間）

## 第4 監査を執行した監査委員

吉田 由美子（識見監査委員）

宇藤 久子（議会選出監査委員）

## 第5 監査の方法

各部課における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、津島市監査基準及び関係法令等に準拠し、適正かつ効率的に行われているかに主眼をおき、次のとおり実施した。

- 1 監査対象部課から事前に提出された監査資料及び諸帳簿等に基づき、事務局職員による照合・質問等の予備監査を実施した。
- 2 監査当日は予備監査を踏まえ、監査対象部課の長等から監査資料の説明を受けるとともに、監査委員が質疑等を行うことにより監査を実施した。

## 第6 監査の着眼点

- 1 収入及び支出に係る事務は適切に行われているか。
- 2 契約に関する事務は適切に行われているか。
- 3 財産の管理に関する事務は適切に行われているか。
- 4 補助金等の交付は適切に行われているか。
- 5 前回の定期監査における指摘事項等は改善されているか。

## 第7 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、概ね適正に処理されていたが、一部において留意すべき事項（留意事項）が見受けられたので以下に記述した。

※個別事項に記載する予算執行状況の主なものの額は、歳入については収入済額、歳出については支出済額を記載した。

## 個別事項

### ○ 総合政策部 企画政策課

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年11月30日まで

企画政策課は課長始め9名（パートタイム会計年度任用職員2名含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、重要な企画及び総合調整／総合計画／総合戦略／企業版ふるさと納税／行政経営改革／土地の利用計画／広域行政／平和行政／地方分権／統計調査／庁議／国土利用計画法に基づく届出／公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出及び申出／巡回バスに関する事務である。

「予算執行状況」（令和7年11月30日現在）

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)
総務費国庫補助金	490,135,000	283,584,000	283,584,000	0
総務費委託金（県）	39,604,000	36,686,630	36,686,630	0
市町村権限移譲交付金	83,000	83,000	83,000	0
一般寄附金	0	50,000	50,000	0
雑入	1,341,000	1,337,600	1,313,400	24,200
計	531,163,000	321,741,230	321,717,030	24,200

歳入における収入済額の主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金283,584,000円、総務費委託金（県）の国勢調査事務委託金36,558,000円、市町村権限移譲交付金の83,000円、雑入の広告掲載料（企画政策課）1,313,400円である。

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事 業 名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
報酬	26,227,149	0	26,227,149
地方創生推進事業	8,339,000	87,500	8,251,500
巡回バス運行事業	55,737,000	22,095,946	33,641,054
各種統計調査事務事業	8,726,000	4,557,588	4,168,412
事務管理経費	3,539,000	673,347	2,865,653
計	102,568,149	27,414,381	75,153,768

※事務管理経費は2款1項9目及び5項1目を合算した額

歳出における主な支出は、巡回バス運行事業の巡回バス運行委託料21,695,977円、各種統計調査事務事業の印刷製本費534,285円、通信運搬費583,242円、国勢調査調査員用地図・調査区要図作成委託料2,041,465円、国勢調査専用LINEシステム利用料510,400円である。

「留意事項」

なし

○ 総合政策部 秘書広報課

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年10月31日まで

秘書広報課は課長始め10名（パートタイム会計年度任用職員1名含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、秘書／儀式、褒賞及び表彰／市長会／渉外／市民の陳情等／市政の啓発及び宣伝／広報刊行物の編集及び発行／各種広報媒体の利用／報道機関との連絡／その他広報及び広聴施策に関する事務である。

「予算執行状況」（令和7年10月31日現在）

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)
利子及び配当金	100,000	100,000	100,000	0
市預金利子	0	139	139	0
雑入	2,215,000	1,091,980	913,920	178,060
計	2,315,000	1,192,119	1,014,059	178,060

歳入における収入済額の主なものは、利子及び配当金の株式配当金100,000円、雑入の情報サロンコピー利用料30,970円、広告掲載料（秘書広報課）882,950円である。

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事 業 名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
報酬	21,000	0	21,000
市制施行記念事業	1,211,000	0	1,211,000
新春交歓会事業	145,000	0	145,000
広報発行事業	14,405,300	5,716,012	8,689,288
ホームページ運営事業	4,659,700	2,009,700	2,650,000
事務管理経費	14,945,000	7,814,879	7,130,121
計	35,387,000	15,540,591	19,846,409

※事務管理経費は2款1項1目及び5目を合算した額

歳出における主な支出は、広報発行事業の印刷製本費5,341,446円、ホームページ運営事業のホームページ作成システム使用料2,009,700円、事務管理経費の印刷製本費810,125円、市公式LINEシステム利用料726,000円、FMラジオ放送負担金2,977,000円である。

「留意事項」

〈新規〉

- (1) 市が利用するインスタグラム、LINE、YouTube といったソーシャルメディアサービスについて、それぞれ市運用方針は定められているが、津島市情報セキュリティポリシーでは、情報セキュリティ対策に関する事項を含めた運用手順を定めなければならないとされているので、情報セキュリティ対策を定めた上、適切な運用を行われたい。
- (2) 組織機構の見直しに伴う物品管理において、旧部局の物品供用簿をそのまま使用し、引継いだ物品と物品供用簿との照合が行われず、過大登録の状態となっているので、全物件の速やかな照合を実施し、適切な物品管理を行うようされたい。

## ○ 総合政策部 人事課

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年11月30日まで

人事課は課長始め13名（パートタイム会計年度任用職員3名含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、人事政策／職員の任免、分限及び懲戒／職員の給与、服務及び勤務条件／職員の職制及び配置／行政組織機構／職員の労働安全衛生／特別職報酬等審議会／職員団体／職員の研修／職員の共済制度／職員の健康保険／職員の福利厚生に関する事務である。

「予算執行状況」（令和7年11月30日現在）

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)
総務使用料	24,000	0	0	0
雑入	9,521,000	6,387,192	6,387,192	0
計	9,545,000	6,387,192	6,387,192	0

歳入における収入済額の主なものは、雑入の雇用保険職員負担金1,494,138円、全国都市職員災害共済会支部事務費127,800円、生命保険事務費641,283円、行政財産目的外使用光熱水費（人事課）78,321円、駐車場利用料4,044,000円である。

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事 業 名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
報酬	44,183,000	19,193,800	24,989,200
人件費	580,404,000	335,691,542	244,712,458
人材育成事業	8,572,000	4,642,072	3,929,928
職員健康管理・ 労働安全衛生事業	5,307,000	1,305,128	4,001,872
福利厚生事業	2,000,000	1,061,451	938,549
職員採用試験事務	2,242,000	1,106,795	1,135,205
事務管理経費	45,327,000	9,129,324	36,197,676
計	688,035,000	372,130,112	315,904,888

※報酬、人件費及び事務管理経費は2款1項1目及び2目を合算した額

歳出における主な支出は、報酬のパートタイム会計年度任用職員報酬19,146,900円、人材育成事業の各課専門研修参加負担金3,192,847円、職員採用試験事務の手数料1,064,800円、事務管理経費の当直委託料5,787,951円、人事給与システム使用料2,578,884円である。

「留意事項」

〈新規〉

- (1) 自動販売機設置に伴う行政財産目的外使用許可の電気料について、請求金額に誤りが生じているので適切な金額に修正されたい。

また、目的外使用料について、使用許可書とは別に覚書を締結しているが、それぞれ支払い方法の記述が異なりわかりにくいので、支払い方法の整合性を図られたい。

○ 総合政策部 危機管理課

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年8月31日まで

危機管理課は課長始め7名で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、危機管理に係る総合調整／防災／防災対策の総合調整／自主防災組織／防災知識の普及及び啓発／国民保護法制／水防／自助・共助防災学習センターに関する事務である。

「予算執行状況」（令和7年8月31日現在）

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)
消防費県補助金	9,074,000	0	0	0
雑入	2,000,000	0	0	0
消防債	394,700,000	0	0	0
計	405,774,000	0	0	0

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事 業 名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
報酬	268,000	0	268,000
災害対策事業	439,109,000	62,922,714	376,186,286
地域防災力向上支援事業	4,900,000	254,910	4,645,090
資機材備蓄事業	30,403,000	194,400	30,208,600
災害対策事業（繰越分）	15,714,600	0	15,714,600
計	490,394,600	63,372,024	427,022,576

歳出における主な支出は、災害対策事業の耐震性貯水槽設置工事55,100,000円、愛知県防災行政無線運営協議会分担金1,956,975円、ドローン操縦資格取得負担金990,000円、海部地区水防事務組合分担金3,075,000円、防災行政無線運営負担金627,000円である。

「留意事項」

〈新規〉

- (1) 市ホームページ及び防災情報に特化した「つしま防災ポータル」において、防災情報のリンク先が更新されていないものや古い情報のまま掲載されているものが見受けられる。市民にとって防災情報は重要な情報であるので、リンク先や掲載情報が変更された際は、適時に更新を行うようされたい。
- (2) 物品管理において、物品供用簿に記載漏れをしているものがあるので、適切な物品管理を行うようされたい。

## ○ 市民生活部 市民協働課

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年10月31日まで

市民協働課は課長始め15名（パートタイム会計年度任用職員10名含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、市民協働推進の企画及び調査／市民と行政の協働体制の推進／町内会などコミュニティ活動団体の支援／NPOなど市民活動団体の活動支援／コミュニティ施設の管理及び運営／交通安全思想の高揚及び交通安全活動の推進／防犯思想の高揚及び地域安全活動の推進／交通安全及び防犯の推進団体の支援／交通指導員／無料自転車駐車場に関する事務である。

「予算執行状況」（令和7年10月31日現在）

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)
総務使用料	6,000	6,850	6,850	0
総務手数料	1,000	1,800	1,800	0
総務費県補助金	2,463,000	0	0	0
財産貸付収入	465,000	647,000	647,000	0
雑入	5,041,000	26,200	26,200	0
計	7,976,000	681,850	681,850	0

歳入における収入済額の主なものは、総務使用料の行政財産目的外使用料（市民協働課）6,850円、総務手数料の認可地縁団体証明書等交付手数料1,800円、財産貸付収入の土地貸付収入647,000円、雑入の印刷機等利用料26,200円である。

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事 業 名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
報酬	67,000	67,000	0
自転車駐車場対策事業	2,509,000	1,124,049	1,384,951
交通防犯対策推進事業	10,945,000	4,676,802	6,268,198
地域コミュニティ推進事業	69,271,500	43,903,656	25,367,844
市民協働事業	2,459,000	424,709	2,034,291
事務管理経費	4,011,000	3,990,855	20,145
計	89,262,500	54,187,071	35,075,429

歳出における主な支出は、地域コミュニティ推進事業のコミュニティ施設指定管理委託料2,816,204円、行政文書配送委託料5,761,592円、町内会等業務助成金14,864,610円、コミュニティ施設維持管理費交付金13,922,000円、コミュニティ活動推進事業補助金2,800,000円である。

「留意事項」

〈新規〉

- (1) 津島市防犯灯設置事業補助金交付事務において、交付申請前の日付で交付決定起案が行われるとともに交付決定通知前に事業実施がされているものがあるので、適切な補助金交付事務を行われたい。
- (2) 指定管理者への貸与備品について、包括協定書に記載された貸与備品の一部が課の物品供用簿に記載されていないものがあるので、貸与備品の点検を行い、適切な物品管理を行うようされたい。

## ○ 市民生活部 市民課

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年10月31日まで

市民課は課長始め23名（パートタイム会計年度任用職員12名含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、住民基本台帳／印鑑登録／特別永住許可及び特別永住者証明書／戸籍／民刑事処分通知及び成年被後見人の名簿／人口動向調査及び人口動態調査／埋火葬許可／斎場の使用許可／臨時運行許可／マイナンバーカード等交付事務／旅券発給事務／市民サービスコーナーに関する事務である。

「予算執行状況」（令和7年10月31日現在）

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)
衛生使用料	0	1,680,080	1,665,080	15,000
総務手数料	21,871,000	10,706,450	10,491,245	215,205
総務費国庫補助金	38,452,000	0	0	0
総務費委託金（国）	965,000	1,613,000	1,613,000	0
総務費委託金（県）	125,000	69,000	69,000	0
市町村権限移譲交付金	1,095,000	1,095,000	1,095,000	0
雑入	14,646,000	8,156,980	7,991,980	165,000
計	77,154,000	23,320,510	22,925,305	395,205

歳入における収入済額の主なものは、衛生使用料の斎場使用料1,665,080円、総務手数料の戸籍証明手数料4,010,300円、住民票証明手数料2,683,800円、印鑑証明及びその他証明手数料2,006,600円、雑入の収入印紙売上金7,726,000円である。

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事 業 名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
戸籍住民基本台帳事務	66,726,000	18,116,266	48,609,734
旅券発給事務	14,057,000	8,001,358	6,055,642
コンビニ交付事業	5,485,000	3,388,969	2,096,031
計	86,268,000	29,506,593	56,761,407

歳出における主な支出は、戸籍住民基本台帳事務の通信運搬費2,858,082円、戸籍振り仮名通知書作成委託料2,816,000円、電算システム使用料5,194,200円、器具購入費2,976,600円、旅券発給事務の消耗品費8,001,358円である。

## 神島田連絡所

所長始め3名（フルタイム会計年度任用職員1名含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、戸籍謄抄本等の交付／戸籍附票の写しの交付／住民票の写し、証明書等の交付／印鑑登録証明書の交付／税その他徴収金の収納／本庁から発する一般文書の取次ぎ及び送達／地域活動に関する事務である。

「予算執行状況」（令和7年10月31日現在）

### 目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)
総務手数料	0	341,400	336,750	4,650
計	0	341,400	336,750	4,650

歳入における収入済額の主なものは、総務手数料の戸籍証明手数料64,650円、住民票証明手数料123,300円、印鑑証明及びその他証明手数料148,800円である。

### 事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事 業 名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
連絡所事務	55,000	19,648	35,352
計	55,000	19,648	35,352

歳出における主な支出は、連絡所事務の消耗品費2,468円、通信運搬費17,180円である。

## 神守支所

所長始め6名（パートタイム会計年度任用職員2名含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、戸籍／住民基本台帳／印鑑登録／斎場の使用許可／税その他徴収金の収納及び一部の税務証明書の交付／国民健康保険／国民年金、介護保険、福祉医療費及び後期高齢者医療に係る書類の受付及び引渡し／本庁から発する一般文書の取次ぎ及び送達並びに公告掲示／地域活動に関する事務である。

「予算執行状況」（令和7年10月31日現在）

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)
総務使用料	9,000	9,117	9,117	0
衛生使用料	0	135,000	132,000	3,000
総務手数料	0	1,259,700	1,222,600	37,100
雑入	90,000	48,212	43,026	5,186
計	99,000	1,452,029	1,406,743	45,286

歳入における収入済額の主なものは、衛生使用料の斎場使用料132,000円、総務手数料の税務関係証明手数料96,000円、戸籍証明手数料392,400円、住民票証明手数料321,300円、印鑑証明及びその他証明手数料412,900円である。

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事 業 名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
事務管理経費	3,831,000	2,217,613	1,613,387
計	3,831,000	2,217,613	1,613,387

歳出における主な支出は、事務管理経費の光熱水費675,769円、公共施設等修繕料443,982円、夜間警備委託料227,700円、エレベーター点検委託料198,000円、樹木剪定等委託料184,800円である。

「留意事項」

〈新規〉

- (1) 住民基本台帳ネットワーク関連契約について、関連機器一式賃貸借及び関連機器保守の契約開始時期がそれぞれ異なって契約されており、また、システム保守についても、標準化の遅れにより、その契約開始時期について変更が必要と考えられるため、適切な契約となるよう委託業者と協議されたい。

## ○ 福祉部 福祉課

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年10月31日まで

福祉課は課長始め26名（フルタイム会計年度任用職員2名、パートタイム会計年度任用職員6名含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、民生委員／社会福祉協議会／日本赤十字社／社会福祉団体／身体障害者福祉／知的障害者福祉／精神障害者福祉／戦傷病者、引揚者、戦没者遺族等の援護／永住帰国した中国残留邦人等の自立の支援／災害救助／社会福祉法人等の設立認可及び指導監督／障害者の権利擁護／成年後見制度／生活保護／生活困窮者の自立支援／行旅病人及び行旅死亡人に関する事務である。

「予算執行状況」（令和7年10月31日現在）

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額(B-C)
民生費国庫負担金	1,864,290,000	1,377,011,275	938,535,196	438,476,079
民生費国庫補助金	33,335,000	0	0	0
民生費県負担金	573,744,000	20,251,296	20,251,296	0
民生費県補助金	16,490,000	933,000	933,000	0
民生費委託金（県）	40,000	3,072	3,072	0
市町村権限移譲交付金	857,000	674,000	674,000	0
利子及び配当金	294,000	6,683	6,683	0
社会福祉費寄附金	600,000	224,668	224,668	0
福祉基金繰入金	2,262,000	0	0	0
市預金利子	0	2,714	2,714	0
雑入	2,941,000	39,366,731	10,161,782	29,204,949
民生債	26,000,000	0	0	0
計	2,520,853,000	1,438,473,439	970,792,411	467,681,028

歳入における収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の障がい者自立支援給付費国庫負担金439,044,900円、生活保護費国庫負担金499,490,296円、民生費県負担金の民生委員・児童委員活動等費用弁償費県負担金7,111,146円、生活保護費県負担金13,140,150円、雑入の生活保護費返還金（現年度分・滞納繰越分）10,051,782円である。

## 事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
報酬	2,616,000	1,102,000	1,514,000
社会福祉協議会補助事業	39,400,000	15,760,000	23,640,000
民生委員協議会事務	13,919,000	7,121,790	6,797,210
保護司会事務	275,000	264,000	11,000
平和祈念事業	243,000	143,172	99,828
生活困窮者自立支援事業	22,143,000	9,520,472	12,622,528
津島おでかけタクシー事業	40,754,000	21,542,906	19,211,094
地域福祉計画策定事業	5,264,000	60,300	5,203,700
物価高騰支援給付金給付事業 (住民税非課税世帯3万円等) (繰越分)	26,038,000	4,191,287	21,846,713
心身障がい福祉事業	92,585,000	39,661,901	52,923,099
自立支援給付事業	1,722,171,000	910,485,862	811,685,138
地域生活支援事業	145,211,000	60,275,725	84,935,275
障がい児通所給付事業	498,638,000	225,115,288	273,522,712
生活保護扶助費	1,000,916,000	616,010,434	384,905,566
災害救助事務	510,000	30,000	480,000
事務管理経費	29,906,000	14,948,399	14,957,601
計	3,640,589,000	1,926,233,536	1,714,355,464

※報酬は3款1項1目及び4目を合算した額

※事務管理経費は3款1項1目及び3項1目を合算した額

歳出における主な支出は、心身障がい福祉事業の心身障がい者手当28,384,000円、自立支援給付事業の自立支援給付費908,223,885円、地域生活支援事業の地域生活支援事業費43,727,655円、障がい児通所給付事業の障がい児通所給付費224,798,815円、生活保護扶助費の615,785,434円である。

## 「留意事項」

### 〈継続〉

- (1) 生活困窮者自立支援事業業務委託及び障がい者相談支援事業業務委託について、事業報告書からは契約内容の履行状況が分かりにくいので、委託業務の履行確認が容易になるよう、引き続き検討されたい。

また、生活困窮者自立支援事業業務委託については、事業実績に対する委託料が高額であるため、事業実施に伴う費用対効果について検証されたい。

### 〈新規〉

- (1) 津島市社会福祉事務所嘱託医業務委託契約について、仕様書には津島市社会福祉事務所嘱託医設置要綱の選任基準を示さず、単に業務委託の内容しか示されていないため、基準を満たさない医師が嘱託医として派遣されるおそれもあるので、適切な仕様内容での契約を行われたい。
- (2) 津島市地域福祉えがおのまち計画策定業務委託について、指名競争入札の際、仕様書に業務品質向上のための要件を付しているが、要件を満たすのは1者のみとなっており、実質的に競争が行われていない状況となっている。品質向上を求めることも理解はできるが、適切な競争が行われるよう指名業者や仕様書の見直しを検討されたい。
- (3) 物品管理において、物品供用簿と現有する物品との照合が一部できていない状況であるので、物品全体の点検を行い、適切な物品管理を行うようされたい。

## ○ 福祉部 高齢介護課

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年8月31日まで

高齢介護課は課長始め36名（パートタイム会計年度任用職員11名を含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、要介護及び要支援認定／介護保険料／介護保険サービス／市指定介護サービス事業所の指定、指導及び監査／地域包括ケアシステム／介護予防・日常生活支援総合事業／地域包括支援センターその他地域支援事業／高齢者の在宅福祉サービス／高齢者の相談、指導及び措置／高齢者の権利擁護／成年後見制度／高齢者福祉施設の管理及び運営／敬老事業／老人クラブ／社会福祉法人等の設立認可及び指導監督に関する事務である。

「予算執行状況」（令和7年8月31日現在）

（一般会計）

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)
民生費負担金	4,674,000	1,406,300	1,106,700	299,600
民生使用料	21,000	1,984	1,984	0
民生費国庫負担金	24,542,000	7,972,000	7,972,000	0
民生費県負担金	12,271,000	3,986,000	3,986,000	0
民生費県補助金	2,298,000	0	0	0
市町村権限移譲交付金	1,000	0	0	0
雑入	60,000	25,000	25,000	0
民生債	80,700,000	0	0	0
民生債（繰越分）	17,900,000	0	0	0
計	142,467,000	13,391,284	13,091,684	299,600

歳入における収入済額の主なものは、民生費負担金の老人保護措置費負担金1,106,700円、民生費国庫負担金の低所得者保険料軽減国庫負担金7,972,000円、民生費県負担金の低所得者保険料軽減県負担金3,986,000円、雑入の駐車場利用料25,000円である。

## 事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
敬老事業	1,560,000	0	1,560,000
地域支え合い事業	2,248,000	0	2,248,000
生きがい対策事業	31,213,000	20,874,400	10,338,600
老人保護措置費	54,989,000	12,474,087	42,514,913
高齢者福祉施設管理事業	115,625,000	12,402,500	103,222,500
地域包括ケア推進事業	3,859,000	1,373,081	2,485,919
介護保険特別会計繰出金	926,563,000	0	926,563,000
高齢者福祉施設管理事業 (繰越分)	19,950,000	0	19,950,000
事務管理経費	563,000	73,480	489,520
計	1,156,570,000	47,197,548	1,109,372,452

歳出における主な支出は、生きがい対策事業の老人クラブ助成金6,874,400円、シルバー人材センター補助金14,000,000円、老人保護措置費の老人ホーム入所者措置費12,474,087円、高齢者福祉施設管理事業の老人福祉センター及び神島田祖父母の家指定管理委託料12,402,500円、地域包括ケア推進事業の電子連絡帳クラウド使用料1,100,000円である。

## (介護保険特別会計)

## 目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)
第1号被保険者保険料	1,185,226,000	1,250,752,700	436,343,960	814,408,740
総務手数料	80,000	30,000	30,000	0
介護給付費負担金(国)	963,240,000	401,350,000	401,350,000	0
調整交付金(国)	202,119,000	133,599,000	133,599,000	0
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)(国)	35,260,000	0	0	0
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業 以外の地域支援事業)(国)	43,429,000	0	0	0
保険者機能強化推進交付金 (市町村分)(国)	4,444,000	0	0	0
介護保険保険者努力支援交付金 (市町村分)(国)	8,814,000	0	0	0
介護給付費交付金	1,451,627,000	540,648,000	540,648,000	0
地域支援事業支援交付金	47,601,000	15,271,000	15,271,000	0
介護給付費負担金(県)	784,087,000	326,700,000	326,700,000	0
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)(県)	22,038,000	0	0	0
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業 以外の地域支援事業)(県)	21,715,000	0	0	0
交付金(県)	1,000	0	0	0
利子及び配当金	737,000	105,677	105,677	0
一般会計繰入金	877,479,000	500,000,000	0	500,000,000
低所得者保険料軽減繰入金	49,084,000	0	0	0
介護給付費準備基金繰入金	135,817,000	0	0	0
繰越金	1,000	200,674,584	200,674,584	0
第1号被保険者延滞金	1,000	19,100	19,100	0
第1号被保険者加算金	1,000	0	0	0
過料	1,000	0	0	0
第三者納付金	2,000	0	0	0
返納金	1,000	280,396	279,533	863
雑入	5,675,000	162,483	137,483	25,000
計	5,838,480,000	3,369,592,940	2,055,158,337	1,314,434,603

歳入における収入済額の主なものは、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料396,414,540円、介護給付費負担金(国)の介護給付費国庫負担金401,350,000円、介護給付費交付金の介護給付費支払基金交付金540,648,000円、介護給付費負担金(県)の介護給付費県負担金326,700,000円、繰越金の前年度繰越金200,674,584円である。

## 事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
報酬	10,640,000	3,629,000	7,011,000
介護保険事業計画進行管理事業	5,295,000	0	5,295,000
賦課徴収費	3,909,000	1,406,631	2,502,369
介護認定審査会事業	449,000	204,558	244,442
認定調査事業	16,180,000	4,337,652	11,842,348
介護給付費	5,206,494,000	1,653,093,891	3,553,400,109
介護支給費	33,614,000	9,964,721	23,649,279
審査支払手数料	3,038,000	981,145	2,056,855
高額介護サービス費	116,910,000	47,593,702	69,316,298
高額医療合算介護サービス費	16,337,000	14,207,643	2,129,357
包括的支援事業・任意事業費	105,034,000	27,274,592	77,759,408
在宅医療・介護連携推進事業	8,020,000	2,621,284	5,398,716
介護予防・日常生活支援総合事業	119,341,000	38,119,788	81,221,212
介護給付費準備基金積立金	737,000	105,677	631,323
公債費	1,000	0	1,000
過年度分返還金	1,000	0	1,000
過年度還付金及び還付加算金	1,800,000	1,210,110	589,890
予備費	3,000,000	0	3,000,000
事務管理経費	18,793,000	3,731,093	15,061,907
計	5,669,593,000	1,808,481,487	3,861,111,513

歳出における主な支出は、介護給付費の介護給付費負担金1,653,093,891円、高額介護サービス費の高額介護サービス費負担金47,593,702円、高額医療合算介護サービス費の高額医療合算介護サービス費負担金14,207,643円、包括的支援事業・任意事業費の地域包括支援センター事業委託料14,175,000円、介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業給付費負担金33,802,627円である。

## 「留意事項」

## 〈新規〉

- (1) 物品管理において、物品供用簿と現有する物品との照合ができていない状況であり、また、財務規則に定めのある物品供用簿の様式が規則改正前の様式のままで金額の記載もされていないので、適切な物品管理を行うようされたい。

○ 福祉部 保険年金課

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年8月31日まで

保険年金課は課長始め30名（フルタイム会計年度任用職員1名、パートタイム会計年度任用職員8名を含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、国民健康保険税／国民健康保険給付／国民健康保険被保険者の資格管理／国民健康保険運営協議会／国民健康保険税徴収員／特定健康診査等の実施／保健事業／後期高齢者医療／母子・父子家庭医療費の支給／子ども医療費の支給／心身障害者医療費の支給／精神障害者医療費の支給／後期高齢者福祉医療費の支給／未熟児養育医療費の支給／小児慢性特定疾病医療費の支給／国民年金／福祉年金に関する事務である。

「予算執行状況」（令和7年8月31日現在）

（一般会計）

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)
民生費負担金	425,000	337,130	248,260	88,870
民生費国庫負担金	52,006,000	0	0	0
民生費国庫補助金	367,000	0	0	0
民生費委託金（国）	10,678,000	2,552,000	2,552,000	0
民生費県負担金	325,814,000	0	0	0
民生費県補助金	208,459,000	0	0	0
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	60,511,000	0	0	0
雑入	91,583,000	36,207,362	35,908,852	298,510
計	749,843,000	39,096,492	38,709,112	387,380

歳入における収入済額の主なものは、民生費委託金（国）の国民年金事務委託金2,552,000円、雑入の後期高齢者福祉医療費返還金15,779,623円、障がい者医療費返還金8,699,025円、精神障がい者医療費返還金3,300,049円、子ども医療費返還金6,164,507円である。

## 事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
国民年金事務	406,000	128,083	277,917
後期高齢者福祉医療費支給事業	152,184,000	64,697,433	87,486,567
障がい者医療費支給事業	230,457,000	92,024,676	138,432,324
健康診査事業	60,657,000	9,600,865	51,056,135
保健・介護予防一体的事業	528,000	285,188	242,812
母子・父子家庭医療費支給事業	58,912,000	20,699,735	38,212,265
子ども医療費支給事業	319,016,000	124,271,039	194,744,961
未熟児養育医療費支給事業	3,237,000	1,739,142	1,497,858
小児慢性特定疾病医療費支給事業	764,000	314,294	449,706
国民健康保険特別会計繰出金	639,047,000	168,625,000	470,422,000
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,081,967,000	643,292,000	438,675,000
計	2,547,175,000	1,125,677,455	1,421,497,545

歳出における主な支出は、後期高齢者福祉医療費支給事業の後期高齢者福祉医療扶助費64,222,200円、障がい者医療費支給事業の障がい者医療扶助費53,324,432円、子ども医療費支給事業の子ども医療扶助費122,612,921円、国民健康保険特別会計繰出金の168,625,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金の643,292,000円である。

## (国民健康保険特別会計)

## 目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)
一般被保険者国民健康保険税	1,080,047,000	1,544,115,136	269,688,271	1,274,426,865
退職被保険者等国民健康保険税	47,000	317,972	60,000	257,972
災害臨時特例国庫補助金	1,000	0	0	0
社会保障・税番号制度 システム整備費国庫補助金	1,000	0	0	0
保険給付費等交付金(県)	3,525,223,000	1,492,582,000	1,218,186,000	274,396,000
利子及び配当金	621,000	3,759	3,759	0
一般会計繰入金	639,047,000	168,625,000	168,625,000	0
国民健康保険事業基金繰入金	24,900,000	0	0	0
繰越金	1,000	60,755,488	60,755,488	0
一般被保険者延滞金	4,000,000	0	0	0
退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	0
過料	1,000	0	0	0
一般被保険者第三者納付金	4,000,000	4,341,082	4,341,082	0
一般被保険者返納金	400,000	534,459	534,459	0
雑入	1,000	0	0	0
計	5,278,291,000	3,271,274,896	1,722,194,059	1,549,080,837

歳入における収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費現年度課税分173,274,362円、後期高齢者支援金現年度課税分61,756,014円、保険給付費等交付金の保険給付費等交付金(普通交付金)1,218,186,000円、一般会計繰入金の168,625,000円、繰越金の60,755,488円である。

## 事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
報酬	215,000	40,200	174,800
医療費適正化対策事業	5,745,000	2,169,549	3,575,451
保険負担金事業	405,000	200,725	204,275
賦課徴収事務	9,457,000	1,490,450	7,966,550
収納率向上特別対策事業	937,000	296,071	640,929
国民健康保険運営協議会運営事業	42,000	34,184	7,816
一般被保険者療養給付費	2,956,602,000	1,113,029,664	1,843,572,336
一般被保険者療養費	30,913,000	11,257,035	19,655,965
診療報酬審査支払手数料	11,330,000	4,591,405	6,738,595
保険者事務電算化共同処理手数料	3,228,000	1,314,749	1,913,251
第三者行為求償事務取扱事務手数料	400,000	0	400,000
一般被保険者移送費	1,000	0	1,000
一般被保険者高額療養費	431,027,000	192,947,895	238,079,105
一般被保険者高額介護合算療養費	500,000	375,714	124,286
出産育児一時金	22,500,000	6,036,210	16,463,790
支払手数料	10,000	2,100	7,900
葬祭費	4,750,000	1,550,000	3,200,000
傷病手当金	1,000	0	1,000
一般被保険者医療給付費分	1,102,956,000	141,808,599	961,147,401
一般被保険者後期高齢者支援金等分	360,744,000	46,381,247	314,362,753
介護納付金分	136,550,000	17,556,426	118,993,574
特定健康診査等事業	58,662,000	7,746,859	50,915,141
国民健康保険事業基金積立金	621,000	3,759	617,241
利子	1,000	0	1,000
過年度分一般被保険者保険税還付金	5,500,000	1,328,200	4,171,800
過年度分退職被保険者等保険税還付金	10,000	0	10,000
一般被保険者還付加算金	200,000	3,100	196,900
退職被保険者等還付加算金	1,000	0	1,000
還付及び返還事業	501,000	0	501,000
直営診療施設勘定繰出金	6,000,000	0	6,000,000
予備費	3,000,000	0	3,000,000
事務管理経費	12,084,000	2,727,424	9,356,576
計	5,164,893,000	1,552,891,565	3,612,001,435

歳出における主な支出は、一般被保険者療養給付費の1,113,029,664円、一般被保険者高額療養費の192,947,895円、一般被保険者医療給付費分の141,808,599円、一般被保険者後期高齢者支援金等分の46,381,247円、介護納付金分の17,556,426円である。

## (後期高齢者医療特別会計)

## 目別歳入予算執行状況

(単位：円)

目 名 称	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)
特別徴収保険料	630,785,000	598,545,900	193,415,500	405,130,400
普通徴収保険料	400,743,000	436,323,200	81,074,000	355,249,200
証明手数料	1,000	0	0	0
一般会計繰入金	1,081,967,000	643,292,000	643,292,000	0
繰越金	1,000	1,515,979	1,515,979	0
延滞金	20,000	30,900	30,900	0
加算金	1,000	0	0	0
過料	1,000	0	0	0
保険料還付金	3,215,000	863,900	863,900	0
還付加算金	100,000	0	0	0
雑入	1,000	0	0	0
計	2,116,835,000	1,680,571,879	920,192,279	760,379,600

歳入における収入済額の主なものは、特別徴収保険料の現年度分特別徴収保険料193,415,500円、普通徴収保険料の現年度分普通徴収保険料79,931,900円、滞納繰越分普通徴収保険料1,142,100円、一般会計繰入金の643,292,000円、繰越金の前年度繰越金1,515,979円である。

## 事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事 業 名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
徴収事務	6,309,000	1,506,714	4,802,286
後期高齢者医療広域連合納付金	2,064,860,000	655,784,870	1,409,075,130
保険料還付金	3,215,000	1,226,600	1,988,400
還付加算金	100,000	0	100,000
一般会計繰出金	1,000	0	1,000
予備費	1,000,000	0	1,000,000
事務管理経費	9,519,000	4,488,505	5,030,495
計	2,085,004,000	663,006,689	1,421,997,311

歳出における主な支出は、事務管理経費の通信運搬費4,439,900円、徴収事務の通信運搬費1,316,780円、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等負担金187,729,870円、療養給付費負担金459,645,000円、広域連合事務費負担金8,410,000円である。

## 「留意事項」

(継続)

- (1) 国民健康保険税の収納率について、収納率向上のための努力がされているものの、県内市平均に比べ低い状況にあり、特に現年課税分の収納率は年々低下傾向にある。

未納者に対し、収納課と連携し早期対応を図り、引き続き収納率の向上に努められたい。

○ こども健康部 幼児保育課 共存園保育所

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年9月30日まで

共存園保育所は園長始め24名（フルタイム会計年度任用職員3名、パートタイム会計年度任用職員11名を含む。）で、保育を行っている。

定員は110名で、令和7年9月末現在の園児数は、未満時（0歳児から2歳児）23名、3歳児9名、4歳児11名、5歳児15名の計58名である。

「予算執行状況」（令和7年9月30日現在）

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事業名	予算現額（A）	支出済額（B）	予算残額（A-B）
共存園保育所	4,230,000	2,114,783	2,115,217
計	4,230,000	2,114,783	2,115,217

歳出における主な支出は、消耗品費178,308円、光熱水費720,183円、通信運搬費48,642円、LED器具借上料89,430円、器具購入費1,064,150円である。

「留意事項」

なし

○ こども健康部 健康推進課

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年8月31日まで

健康推進課は課長始め29名（パートタイム会計年度任用職員9名含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、感染症予防／予防接種事業／母子及び成人の保健事業／献血事業の促進／被爆者支援／救急医療その他地域の医療体制の確保／自殺対策／食育／生活習慣病対策／津島地区医療センターの管理及び運営／総合保健福祉センターの管理及び運営／保健師の統括に関する事務である。

「予算執行状況」（令和7年8月31日現在）

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額(B-C)
衛生使用料	622,000	245,024	240,844	4,180
総務手数料	0	48,900	47,850	1,050
衛生費国庫負担金	486,000	0	0	0
衛生費国庫補助金	45,663,000	0	0	0
衛生費県補助金	8,475,000	0	0	0
雑入	3,190,000	988,000	806,000	182,000
計	58,436,000	1,281,924	1,094,694	187,230

歳入における収入済額の主なものは、衛生使用料の総合保健福祉センター使用料238,860円、総務手数料の戸籍証明手数料16,650円、印鑑証明及びその他証明手数料20,100円、雑入の行政財産目的外使用光熱水費（健康推進課）778,000円、その他雑入28,000円である。

## 事業別歳出予算執行状況

(単位：円)

事業名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
報酬	27,000	0	27,000
予防接種・感染症予防事業	265,897,000	37,297,305	228,599,695
成人保健事業	160,941,000	28,582,464	132,358,536
施設管理経費 (総合保健福祉センター)	55,137,050	7,362,323	47,774,727
妊娠出産子育て支援事業	35,653,000	8,716,658	26,936,342
母子保健事業	51,132,000	13,954,414	37,177,586
地域医療対策事業	16,009,050	5,064,444	10,944,606
事務管理経費	502,000	167,304	334,696
計	585,298,100	101,144,912	484,153,188

歳出における主な支出は、予防接種・感染症予防事業の予防接種委託料34,622,159円、成人保健事業のがん検診等委託料16,595,035円、がん検診受診券等作成委託料5,519,429円、妊娠出産子育て支援事業のつしま出産応援金・つしま出産お祝い金8,500,000円、母子保健事業の妊婦等健康診査委託料10,307,050円である。

## 「留意事項」

なし

## ○ 看護専門学校

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年8月31日まで

看護専門学校事務局は事務局長始め5名（パートタイム会計年度任用職員1名含む。）で、所管事務を執行している。なお、看護専門学校全体の職員状況は校長始め19名（フルタイム会計年度任用職員1名、パートタイム会計年度任用職員2名含む。）である。

看護専門学校事務局の主な所管事務は、学校行事の企画／学校の指定、変更及び取消事務／学校施設の整備、維持及び管理／学生の募集事務及び入学試験事務／授業料等の徴収事務／学校に係る諸証明に関する事務である。

「予算執行状況」（令和7年8月31日現在）

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)
衛生使用料	16,454,000	8,117,000	7,967,000	150,000
衛生手数料	5,460,000	80,000	80,000	0
雑入	569,000	520,158	517,242	2,916
計	22,483,000	8,717,158	8,564,242	152,916

歳入における収入済額の主なものは、衛生使用料の看護専門学校授業料7,961,000円、衛生手数料の看護専門学校入学料（過年度分）80,000円、雑入の看護専門学校臨地実習負担金352,000円、看護専門学校学生健康診断実施負担金110,000円、広告掲載料（看護専門学校）50,000円である。

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事 業 名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
看護師養成所運営事業	38,450,000	11,607,741	26,842,259
計	38,450,000	11,607,741	26,842,259

歳出における主な支出は、看護師養成所運営事業の非常勤講師謝礼4,365,000円、消耗品費1,140,244円、光熱水費902,163円、学生健康診断委託料624,800円、パソコン等教育関連機器借上料2,332,000円である。

「留意事項」

〈継続〉

- (1) 市ホームページについて、卒業後の進路等、入学希望者の学校選択における基本的な情報が掲載されていないので、引き続き、入学希望者にとって分かりやすいホームページになるよう工夫されたい。

## ○ 会計課

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年10月31日まで

会計課は会計管理者始め5名（パートタイム会計年度任用職員1名含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、現金の出納及び保管／小切手の振出し／有価証券諸証書の出納及び保管／支出負担行為の確認／収入及び支出命令の審査／担保金及び寄託品の出納／収入証紙等の売りさばき及び保管／指定金融機関等／決算／物品の出納及び保管／現金及び財産の記録管理／委託された各種団体の出納事務／その他会計管理者の権限に属する事務に関する事務である。

「予算執行状況」（令和7年10月31日現在）

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	収入未済額(B-C)
市預金利子	1,541,000	11	11	0
雑入	136,000	62,101	62,101	0
計	1,677,000	62,112	62,112	0

歳入における収入済額の主なものは、雑入の県証紙売捌手数料62,101円である。

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事 業 名	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額(A-B)
一時借入金利子	411,000	0	411,000
事務管理経費	48,181,000	7,686,883	40,494,117
計	48,592,000	7,686,883	40,905,117

歳出における主な支出は、事務管理経費の印刷製本費545,545円、手数料2,493,977円、公金総合保険料116,531円、歳入事務電算処理委託料4,158,554円、ADP 使用料280,830円である。

「留意事項」

〈新規〉

- (1) 物品管理において、全庁的に前回指摘時より改善がみられるものの依然として管理不十分な部署が見受けられる。また、全庁的に物品登録の基準や内容がはっきりしていないものもある。

物品の管理が不十分であれば、紛失等のリスクを高めるおそれもあるため、関係部署と協議など行い、全庁的な物品登録のルールを統一し、引き続き、適切な物品管理を行うようされたい。

## ○ 教育委員会 神守小学校

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年9月30日まで

神守小学校は校長始め43名（教員34名、事務職員1名、校務員1名、その他7名）で学校経営を行っている。令和7年9月末現在、児童数は430名で、学級数は19学級（特別支援学級6学級を含む。）となっている。

教育目標は、「自ら学び、たくましく生きる力と豊かな心をもった児童の育成をめざす」としている。

「予算執行状況」（令和7年9月30日現在）

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事業名	予算現額（A）	支出済額（B）	予算残額（A-B）
学校保健給食事業	367,000	210,530	156,470
学校管理費(小学校)	3,891,000	2,069,362	1,821,638
教育振興事業(小学校)	2,113,000	946,652	1,166,348
調理・洗浄・配送業務	27,000	6,500	20,500
計	6,398,000	3,233,044	3,164,956

歳出における主な支出は、学校管理費(小学校)の消耗品費703,954円、学校修繕料223,000円、器具購入費1,048,888円、教育振興事業(小学校)の消耗品費689,769円、図書購入費256,883円である。

「留意事項」

〈新規〉

### (1) 神守小学校に関する事項

ア 学校内の消防用設備について、消防法では、学校関係者には、消防用設備等の設置及び維持が義務付けられているため、保守点検の結果、修繕又は更新が必要なものについては、早急かつ適切な対応をするようされたい。

イ 学校内で使用する薬品について、その保管方法については、毒物及び劇物取締法も参照し、紛失や盗難を防止するための必要な措置を講ずるとともに、使用予定のない薬品については、廃棄の検討をされたい。

ウ 備品管理において、寄附された備品やリース切れにより受領したパソコンが学校備品台帳に記載されず、管理ができていない状況が見受けられるので、適切な備品管理を行うようされたい。

### (2) 学校教育課に関する事項

ア 学校への寄附物品について、津島市に対する寄附の申出取扱規程では、特別の理由がある場合を除き、市は寄附申出書を徴するものとされている。しかし、市へ寄附申出書の提出がなく、学校へ直接寄附されている状況のものがあるので、各学校に対して寄附物品の適切な取扱いを示されたい。

## ○ 教育委員会 高台寺小学校

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年10月31日まで

高台寺小学校は校長始め32名（教員22名、事務職員1名、校務員1名、その他8名）で学校経営を行っている。令和7年10月末現在、児童数は174名で、学級数は10学級（特別支援学級3学級を含む。）となっている。

教育目標は、「知・徳・体の調和のとれた人間形成を図るとともに、豊かな人間性とよりよく生きる力を身に付けた児童を育成する」としている。

「予算執行状況」（令和7年10月31日現在）

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事業名	予算現額（A）	支出済額（B）	予算残額（A-B）
学校保健給食事業	255,000	79,908	175,092
学校管理費(小学校)	2,734,000	988,565	1,745,435
教育振興事業(小学校)	1,380,000	922,737	457,263
調理・洗浄・配送業務	18,000	10,000	8,000
計	4,387,000	2,001,210	2,385,790

歳出における主な支出は、学校管理費(小学校)の消耗品費262,535円、器具購入費453,100円、教育振興事業(小学校)の消耗品費318,129円、図書購入費228,188円、学校教育教材費376,420円である。

「留意事項」

〈新規〉

- (1) 学校内で使用する薬品について、その保管方法については、毒物及び劇物取締法も参照し、紛失や盗難を防止するための必要な措置を講じられたい。
- (2) 備品管理において、近年購入した備品が所在不明となっているものやリース切れにより受領した備品が学校備品台帳に記載されず、管理できていない状況が一部見受けられるので、適切な備品管理を行われたい。

○ 議会事務局 議事課

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年9月30日まで

議事課は課長始め5名（パートタイム会計年度任用職員1名含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、議員の身分、議員報酬等／本会議及び委員会／請願及び陳情／会議録その他記録の調整・保存に関する事務である。

「予算執行状況」（令和7年9月30日現在）

目別歳入予算執行状況

（単位：円）

目 名 称	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B-C)
市預金利子	0	120	120	0
雑入	463,000	0	0	0
計	463,000	120	120	0

歳入における収入済額の主なものは、市預金利子の指定金融機関等預金利子120円である。

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事 業 名	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A-B)
報酬	92,883,000	43,784,868	49,098,132
事務管理経費	25,309,000	6,791,238	18,517,762
計	118,192,000	50,576,106	67,615,894

歳出における主な支出は、報酬の議員報酬43,784,868円、事務管理経費の印刷製本費1,061,770円、通信運搬費547,510円、筆耕翻訳料591,250円、政務活動費1,275,000円である。

「留意事項」

〈新規〉

- (1) 入札事務において、指名業者へ入札書の例示を付けて入札通知文書を送付しているが、入札書に記載する金額が税抜きで記載すべきか税込みで記載すべきかわかりにくい状況であるので、通知文書をわかりやすくされたい。また、入札書の様式が市財務規則と異なる様式により提出されている者があるので指導されたい。

## ○ 監査事務局

監査対象期間 令和7年4月1日から令和7年10月31日まで

監査事務局は事務局長始め4名（フルタイム会計年度任用職員1名含む。）で、所管事務を執行している。

主な所管事務は、監査委員／定期監査、行政監査、出納検査、決算審査その他法令に基づく監査に関する事務である。

「予算執行状況」（令和7年10月31日現在）

事業別歳出予算執行状況

（単位：円）

事業名	予算現額（A）	支出済額（B）	予算残額（A-B）
報酬	1,280,000	746,199	533,801
事務管理経費	963,000	610,422	352,578
計	2,243,000	1,356,621	886,379

歳出における主な支出は、報酬の監査委員報酬746,199円、事務管理経費の費用弁償83,170円、消耗品費81,162円、印刷製本費407,550円、全国都市監査委員会負担金23,000円である。

「留意事項」

なし